



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 笹井 亮兵 TEL 03 (3556) 1812
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,665	7.5	833	23.7	831	29.1	502	20.0
2023年6月期	4,342	23.6	673	34.5	644	30.6	418	28.9

(注) 包括利益 2024年6月期 502百万円 (20.0%) 2023年6月期 418百万円 (28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	101.26	99.22	17.3	21.9	17.9
2023年6月期	99.15	93.09	23.8	23.0	15.5

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,112	3,168	77.0	634.61
2023年6月期	3,497	2,654	75.9	539.61

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,165百万円 2023年6月期 2,654百万円

(注) 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	446	△245	△77	3,023
2023年6月期	221	△11	1,203	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		28.1	

(注) 2025年6月期の配当予想につきましては、本日(2024年8月14日)公表の「配当方針の変更及び2025年6月期の配当予想(初配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

当社は、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）に非連結決算へ移行いたしますので、来期の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	4,992,600株	2023年6月期	4,919,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期	56株	2023年6月期	27株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	4,964,260株	2023年6月期	4,224,116株

(注) 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,082	4.4	495	△15.3	614	△0.8	369	△8.2
2023年6月期	3,912	30.0	584	52.3	619	50.8	402	49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	74.48	72.98
2023年6月期	95.39	89.57

(注) 1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年6月期	3,824		2,995		78.3		599.97	
2023年6月期	3,401		2,614		76.9		531.47	

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,992百万円 2023年6月期 2,614百万円

(注) 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年6月期の個別業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,200	27.4	700	41.3	700	14.0	636	72.0	円 銭 127.39

(注) 1. 2024年7月1日の株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）172百万円の発生を見込んでおります。当該利益は、同社から受け入れる純資産と当社が保有する同社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上するものであります。

2. 当社は、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）に非連結決算へ移行いたしますので、個別業績の予想を記載しております。2025年6月期の個別業績予想における、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む前期の連結経営成績との比較は、添付資料3ページ「1. 経営成績

等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社は、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や資源価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。他方、大手コンサルティングファームを中心に、これまでコンサルティング需要の拡大に伴い積極採用してきた若手層が充足され、若手層の採用が中途採用から新卒を中心とした採用に移行する動きがみられます。一方、充足された若手層に対してプロジェクトの管理等を担えるマネージャー以上の人材は依然として不足しており、各社の人材需要に変化がみられております。当社は、これらの変化に対し、マネージャー以上への対応力強化をはじめ、ハイエンド人材の需要を広く取り込むべく営業機能の強化等を進めております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、人材紹介とスキルシェアがともに前期を上回ったことにより、4,665,926千円 (前期比7.5%増) となりました。利益面につきましては、人員増強に伴い人件費が増加したものの、販管費の効率化に努めたことにより、営業利益は833,755千円 (前期比23.7%増)、経常利益は831,682千円 (前期比29.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は502,669千円 (前期比20.0%増) となりました。

なお、当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントではありますが、当連結会計年度におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介につきましては、市場の変化に対応し、コンサルティングファームのマネージャー以上に注力した効果により、第2四半期以降のマネージャー以上の決定割合は増加傾向で推移しました。また、第4四半期においては営業強化施策が商機を捉え、売上単価の高いマネージャー以上の決定人数を伸ばし、過去最高の四半期売上高を達成しました。入社決定人数は、コンサルティングファームの若手層が減少した影響もあり前期に対して微増に留まりましたが、施策効果によりマネージャー以上の決定人数を伸ばし、また事業会社向けのサービスも貢献しました。平均売上単価については、主に手数料率の高いマネージャー以上の決定割合が高まったことで、前期を上回りました。これらにより、売上高は3,161,344千円 (前期比8.3%増) となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」において、主要顧客であるコンサルティングファームのニーズが変化するなか、取り組んできた顧客のフォロー体制整備が奏功して第3四半期以降は復調し、継続契約社数が増加しました。上期は苦戦したものの、体制を強化した下期は順調に稼働人数を伸ばし、第4四半期は過去最高の四半期売上高を記録しました。これらにより、売上高は1,504,581千円 (前期比5.6%増) となりました。なお、「コンパスシェア」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

(参考) 各サービスの指標

	2023年6月期 実績	2024年6月期 実績	増減率
人材紹介 入社決定人数 ^(注1)	703人	718人	2.1%
フリーコンサルBiz 稼働人数 ^(注2)	826人	867人	5.0%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介 (正社員採用サービス) の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した

場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は3,675,352千円となり、前連結会計年度末に比べ325,797千円増加いたしました。これは主に、売掛金が237,382千円、現金及び預金が124,416千円増加したことによるものです。固定資産は437,387千円となり、前連結会計年度末に比べ289,081千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床により有形固定資産が214,156千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は4,112,740千円となり、前連結会計年度末に比べて614,879千円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は866,163千円となり、前連結会計年度末に比べ97,668千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が89,083千円増加したことによるものです。固定負債は78,252千円となり、前連結会計年度末に比べ3,419千円増加いたしました。これは主に、オフィス増床により資産除去債務が76,772千円増加した一方で、長期借入金が72,802千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は944,416千円となり、前連結会計年度末に比べ101,087千円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は3,168,324千円となり、前連結会計年度末に比べ513,791千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が502,669千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は3,023,373千円（前連結会計年度末は2,898,956千円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は446,845千円（前連結会計年度は221,840千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益814,487千円を計上した一方で、売上債権の増加額237,382千円、法人税等の支払額210,210千円が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は245,322千円（前連結会計年度は11,501千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出210,439千円、敷金及び保証金の差入による支出35,554千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は77,105千円（前連結会計年度は1,203,295千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,768千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年6月期において連結子会社でありました株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、2025年6月期から非連結決算に移行いたします。本項目における2025年6月期の予想数値の前期比較においては、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む連結数値との比較を表示しております。

当社の主要顧客が属する国内コンサルティング市場は、企業のDX等に関わる活発な需要を背景に、今後も成長を維持するものと考えております。また、企業側も優秀な外部人材の活用を模索する動きが進んでおり、従業員の副業・兼業を容認する企業も近年増加傾向にあります。他方、我が国においては、DXを推進する人材が不足するなど、多くの企業でハイエンド人材が求められていると考えられます。これらのことから、ハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェアのニーズは今後も高まっていくと考えております。

このような環境下において、当社は、長期ビジョン「ハイエンド人材をあまねく活用できる社会」を実現するために、人材と企業との橋渡しを役割として、人材紹介及びスキルシェアの複合サービスにより人的資本の最大化・最適化・再配置をワンストップで支援してまいります。当社は、ハイエンド人材にとっては多様な働き方を実現するため、また、コンサルティングファームや事業会社にとってはスキル・人材の不足を補完するための必要不可欠

なインフラとなり、より多くの人材、企業やコラボレーションが集まり価値を生み出す正の循環を創出することで、我が国の持続的な成長に貢献する所存であります。

基本戦略としては、人材紹介を祖業であり業界トップクラスを誇るコンサルティングファーム向け（第1の柱）から、事業会社向け（第2の柱）に拡大し、加えてスキルシェアを第3の柱として成長させることで、人材紹介とスキルシェアの相互作用による複利的成長を図ります。この基本戦略に基づき、以下に掲げる重点施策に取り組んでまいります。

- ・現役コンサルタント登録シェア拡大
- ・事業会社向けサービスの強化
- ・自社社員とフリーランスによるハイブリッドなコンサルティング
- ・会員向けサービスの強化、ポータルの開発
- ・積極採用と生産性の向上

また、上述の基本戦略を踏まえた中期業績目標は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年6月期		2026年6月期		2027年6月期	
		前期比		前期比		前期比
売上高	5,200	11.4%	6,300	21.2%	7,500	19.0%
営業利益	700	△16.0%	900	28.6%	1,200	33.3%

(次期の見通し)

2025年6月期においては、引き続きコンサルティングファームを中心としたハイエンド人材の需要を確実に捉えるとともに、事業会社向け人材紹介を大きく前進させてまいります。また、2024年6月期後半から体制強化により成長軌道に戻ったスキルシェアをさらに伸ばし、人材紹介及びスキルシェアともに売上拡大を見込みます。事業会社向け人材紹介及びスキルシェアの人的投資が先行することで、営業利益は一時的な減益を見込むものの、持続的な成長に向けて業容拡大を図ってまいります。

人材紹介につきましては、売上高が「平均年収×平均手数料率×入社決定人数」で構成されること、平均年収は前期とほぼ同水準を見込みますが、平均手数料率はコンサルティングファームの採用需要の過熱感が一段落することを視野に入れ、前期実績を下回って推移すると予想しております。入社決定人数は、コンサルティングファーム向けの需要が落ち着く一方で、事業会社向けのサービス強化を勘案し、前期比13.6%増を予想しております。これらにより、人材紹介の売上高は3,259百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」において、売上高が「1人当たり平均受注単価（月額）×稼働人数（フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計）」で構成されること、1人当たり平均受注単価は前期とほぼ同水準を維持すると予想し、稼働人数は体制を整えた2024年6月期後半からの成長軌道を維持することで、前期比31.7%増を予想しております。これらにより、スキルシェアの売上高は1,941百万円（前期比29.0%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、主に事業会社向け人材紹介及びスキルシェア強化のための人員増強により、人件費及び採用費等の増加を見込んでおります。

また、特別利益として、2024年7月1日付で当社の完全子会社である株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことに伴う「抱合せ株式消滅差益」172百万円の発生を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年6月期の通期業績予想につきましては、売上高5,200百万円（前期比11.4%増）、営業利益700百万円（前期比16.0%減）、経常利益700百万円（前期比15.8%減）、当期純利益636百万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

(参考) 売上高内訳と各サービスの指標

		2024年6月期 実績	2025年6月期 見込み	増減率
売上高	人材紹介	3,161百万円	3,259百万円	3.1%
	スキルシェア	1,504百万円	1,941百万円	29.0%
人材紹介 入社決定人数 ^(注1)	コンサルファーム	552人	586人	6.2%
	事業会社	166人	230人	38.6%
	合計	718人	816人	13.6%
フリーコンサルBiz 稼働人数 ^(注2)		867人	1,142人	31.7%

- (注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。
2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,956	3,023,373
売掛金	363,278	600,660
その他	87,319	51,318
流動資産合計	3,349,554	3,675,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	189,720
減価償却累計額	△27,191	△6,725
建物（純額）	14,301	182,994
工具、器具及び備品	44,861	99,801
減価償却累計額	△28,359	△36,364
工具、器具及び備品（純額）	16,501	63,436
その他	4,902	—
減価償却累計額	△3,431	—
その他（純額）	1,470	—
有形固定資産合計	32,274	246,431
無形固定資産		
ソフトウェア	11,939	12,688
ソフトウェア仮勘定	—	32,366
無形固定資産合計	11,939	45,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	78,138	86,838
その他	25,954	59,062
投資その他の資産合計	104,092	145,901
固定資産合計	148,306	437,387
資産合計	3,497,860	4,112,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,742	155,211
1年内返済予定の長期借入金	87,434	74,468
未払金	110,315	124,167
未払費用	178,266	193,385
未払法人税等	145,999	235,082
返金負債	6,692	10,967
その他	95,046	72,881
流動負債合計	768,495	866,163
固定負債		
長期借入金	73,742	940
資産除去債務	—	76,772
その他	1,091	540
固定負債合計	74,833	78,252
負債合計	843,328	944,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,584	758,980
資本剰余金	750,718	755,105
利益剰余金	1,149,346	1,652,015
自己株式	△116	△154
株主資本合計	2,654,532	3,165,946
新株予約権	—	2,377
純資産合計	2,654,532	3,168,324
負債純資産合計	3,497,860	4,112,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,342,372	4,665,926
売上原価	1,464,414	1,566,980
売上総利益	2,877,957	3,098,945
販売費及び一般管理費	2,204,144	2,265,189
営業利益	673,813	833,755
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	20	20
受取保険金	—	2,000
受取補填金	1,536	—
リース解約益	—	1,413
雑収入	159	517
営業外収益合計	1,720	3,959
営業外費用		
支払利息	2,758	1,367
支払保証料	—	634
為替差損	115	833
契約解約損	—	1,197
上場関連費用	27,800	—
弔慰金	—	2,000
雑損失	485	0
営業外費用合計	31,160	6,032
経常利益	644,373	831,682
特別損失		
固定資産除却損	—	17,195
特別損失合計	—	17,195
税金等調整前当期純利益	644,373	814,487
法人税、住民税及び事業税	203,391	320,517
法人税等調整額	22,179	△8,700
法人税等合計	225,571	311,817
当期純利益	418,802	502,669
親会社株主に帰属する当期純利益	418,802	502,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	418,802	502,669
包括利益	418,802	502,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,802	502,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	68,000	64,133	730,544	—	862,677	862,677
当期変動額						
新株の発行	679,477	679,477			1,358,955	1,358,955
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,107	7,107			14,214	14,214
親会社株主に帰属する当期純利益			418,802		418,802	418,802
自己株式の取得				△116	△116	△116
当期変動額合計	686,584	686,584	418,802	△116	1,791,854	1,791,854
当期末残高	754,584	750,718	1,149,346	△116	2,654,532	2,654,532

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	754,584	750,718	1,149,346	△116	2,654,532	—	2,654,532
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,395	4,387			8,782		8,782
親会社株主に帰属する当期純利益			502,669		502,669		502,669
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,377	2,377
当期変動額合計	4,395	4,387	502,669	△37	511,414	2,377	513,791
当期末残高	758,980	755,105	1,652,015	△154	3,165,946	2,377	3,168,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,373	814,487
減価償却費	18,157	34,898
株式報酬費用	—	2,377
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息及び社債利息	2,758	1,367
有形固定資産除却損	—	17,195
リース解約益	—	△1,412
売上債権の増減額 (△は増加)	31,999	△237,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,144	10,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,000	—
返金負債の増減額 (△は減少)	△2,630	4,275
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,843	6,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131,872	5,523
小計	520,774	658,341
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△2,622	△1,314
法人税等の支払額	△296,335	△210,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,840	446,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,146	△210,439
敷金及び保証金の回収による収入	—	603
敷金及び保証金の差入による支出	△355	△35,554
その他の収入	—	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,501	△245,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163,772	△85,768
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△985	△82
株式の発行による収入	1,358,955	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,214	8,782
自己株式の取得による支出	△116	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,295	△77,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413,634	124,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,322	2,898,956
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,956	3,023,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度において、本社事務所を改装したことによる新たな情報の入手に伴い、本社事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」を26,240千円計上しております。

なお、見積りの変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	539.61円	634.61円
1株当たり当期純利益	99.15円	101.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.09円	99.22円

(注) 1. 当社は、2023年3月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年11月7日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	418,802	502,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	418,802	502,669
普通株式の期中平均株式数(株)	4,224,116	4,964,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	274,614	102,170
(うち新株予約権(株))	(274,614)	(102,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,654,532	3,168,324
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,654,532	3,168,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,919,373	4,992,544

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称 アクシスコンサルティング株式会社

事業内容 ヒューマンキャピタル事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所

事業内容 ヒューマンキャピタル事業

② 企業結合日

2024年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

アクシスコンサルティング株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所は、事業会社向けの人材紹介を展開しております。このたび、意思決定スピードの向上とオペレーションの効率化を図るとともに、これまで株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所と当社が展開してきた各サービスの連携・成長を加速させることを目的として、本合併を実施することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。